

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	01 01 03	中期総合計画主要施策番号	3 - 09	担当課	部・課	危機管理部 消防課
事業名	消防学校運営事業			内線	5205	
				E-mail	<a href="mailto:shobo@pref.nagano.jp">shobo@pref.nagano.jp</a>	
事業の概要等	事業の目的	消防の職務を認識させるとともに、消防に関する知識技術の習熟と体力練成を図り、地域住民の期待に応え、確実に心のかよった消防活動ができる消防人を養成する。				
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 複雑多様化する消防業務に対応するため、消防職員、消防団員、その他(自衛消防、女性消防隊等)に対する教育訓練が必要であり、専門的な養成を実施できる教育機関が必要である。				
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 消防職員等を養成するための機関が他には県内に存在しない。				
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 教育訓練の実施により、専門知識、技術力等対応力の高度化を図る必要がある。また、寮生活を通じて団体規律の遵守、集団行動適応性の向上を確保する必要がある。				
	事業内容	消防学校を運営し、消防職員、消防団員、その他(自衛消防、女性消防隊等)に対し、部門や経験等に応じた専科教育訓練を実施する。				
実施期間	S31 ~	根拠法令等	消防組織法第51条			
成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価
	複雑多様化する消防業務に対応できる消防職員等を養成することを目的に、新しく採用された職員の教育をはじめ、幹部教育、専門的技術を身につける専科教育などを実施する。	消防本部の要請に応えた効果的な研修を実施する。		・教育訓練実施実績:延50回・7,229名受講 ・初任教育:消防業務全般の概要を理解させ、消防職員としての服務義務等効果的な研修が実施できた。 ・専科教育:高度な専門知識及び技術力習得のため効果的な研修が実施できた。 ・各科修了後、学生を対象に行うアンケートで研修内容等は、概ね良好との評価を得ている。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要
	最終予算額 (A)	千円	62,085	67,071	62,737	国庫・県単 県単
	決算額 (B)	千円	62,085	67,071		実施方法 直接、委託、負担金
	B(H20はA)のうち一般財源	千円	62,074	67,056	61,962	歳出即別内訳等
	概算人件費	人	7.00	6.00	7.00	需用費:19,549 委託料:5,506 負担金:31,063 (単位:千円)
	概算事業費 (B(H20はA) + C)	千円	112,779	109,911	112,717	
事業実績	内容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績
	教育訓練科目数	回	44	50	51	消防職員宿泊教育:14科・494名、消防団員等宿泊教育:3科(7回)・298名、地区消防団への校外教育:18ヶ所・5798名、その他教育訓練:11回・639名を実施。
	受講者	人	6,111	7,229	7,340	
事業の課題	区分	判定・説明				
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・消防組織法により設置が義務づけられている。 ・複雑多様化する消防業務に対し、常に訓練内容を検討し、質の充実を図ると共に、消防本部から派遣教官を迎えることで、より現場に近い技術を習得させる研修を実施している。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
課題の総括	・複雑多様化する消防業務に対応できる消防職員等を養成することは不可欠であり、消防学校の担う責任は重要であることから、アンケートなど受講生の評価も踏まえ、今後も時代のニーズに対応すべく常に教育訓練の内容を検討し、質の向上に努め、県下消防職員及び消防団員の要望に応えていく必要がある。					